

# 大阪府におけるがん患者に対する放射線療法実施の 実態と需要量の予測

—放射線療法専門施設および米国との比較より—

伊藤 ゆり\* 井岡 亜希子 田中 政宏 津熊 秀明

## 1. 目的

大阪府がん登録資料を用いて、大阪府におけるがん患者に対する放射線療法の実施状況を把握し、大阪府内の放射線療法専門施設や米国での実施状況と比較する。また、大阪府全体で放射線療法の実施を専門施設や米国での実施レベルに推進した場合の需要量を推計し、都道府県がん対策推進計画の基礎資料とする。

## 2. 方法

大阪府がん登録資料に基づき、2000～2003年にがんと診断された大阪府全体のがん患者の放射線実施割合を大阪府の専門施設や米国における放射線療法の実施割合と比較した。その際、部位や進行度の分布が異なるため、大阪府全体の分布に調整し、比較した。専門施設あるいは米国の部位・進行度別の放射線療法実施割合を大阪府全体の部位・進行度別罹患数に乗じて、大阪府全体が専門施設あるいは米国での実施割合を達成した場合の需要量を推計した。

## 3. 結果

大阪府において 2000～2003 年に診断されたがん患者の放射線療法実施割合は、全部位で 14.9%であった。専門施設における放射線療法実施割合は部位および進行度分布を大阪府全体のものに調整すると 18.8%となり、大

阪府全体の実施割合よりも 3.9 ポイント高かった。米国における実施割合は胃がんを除いた全部位で比較した。大阪府における胃がんを除く全部位の放射線療法実施割合は 18.3%であったが、米国では部位および進行度分布を調整すると 26.5%であり、8.2 ポイント高かった。専門施設での実施割合を実現した場合には大阪府での実施件数は年平均 628 件増加し、これを専門施設でまかなう場合、1.3 倍の負担増になると推計された。米国での実施割合を実現した場合には年平均 1,189 件増加し、これを見込むと放射線療法需要件数は現在の 1.5 倍となった。

## 4. 結論

大阪府におけるがん患者に対する放射線療法の実施割合は放射線療法専門施設や米国における実施割合と比較すると少なく、同程度の割合で実施するためには 1.3 倍、1.5 倍の負担増となり、施設面、人員面での拡充が必要であることが示唆された。

## 参考文献

伊藤ゆり、井岡亜希子、津熊秀明他．大阪府におけるがん患者に対する放射線療法実施の実態と需要量の予測—放射線療法専門施設および米国との比較より．厚生省の指標 56:21-25(2009)

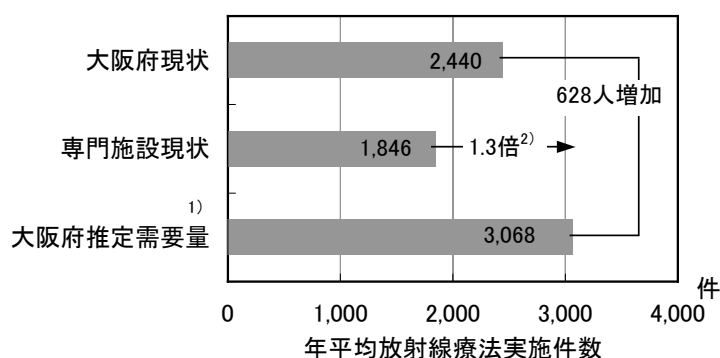
\*大阪府立成人病センター調査部

〒537-8511 大阪市東成区中道 1-3-3

表 1. 大阪府（全体・放射線療法専門施設）および米国（SEER）における放射線療法実施割合（2000～2003年）

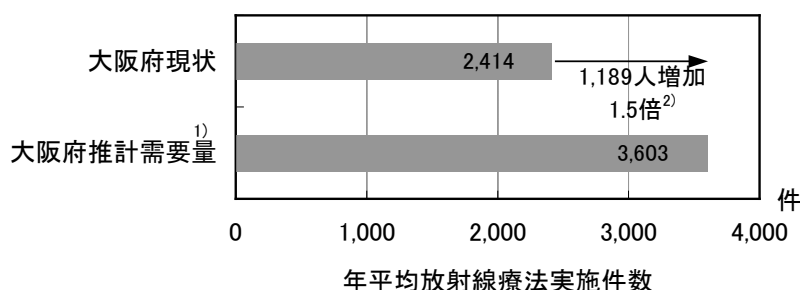
部位	大阪府全体	専門施設	SEER
全部位	14.9	20.5	29.5
全部位(調整済み) <sup>1)</sup>	14.9	18.8	25.5
胃がんを除く全部位(調整済み) <sup>1)</sup>	18.3	-	26.5
主要部位別			
口唇、口腔、咽頭、鼻腔、中耳、副鼻腔および喉頭	62.9	67.3	51.2
食道	46.3	55.2	59.3
胃	0.8	1.3	21.2
大腸	1.9	2.7	12.5
肝臓	2.5	5.2	4.4
膵臓	9.4	21.2	20.9
肺	27.0	34.1	36.8
乳房	32.5	38.2	44.9
子宮	34.3	39.3	35.8
前立腺	8.2	12.7	30.2
脳腫瘍	66.0	79.1	54.4
リンパ腫	22.6	28.7	21.6
白血病	6.9	11.7	4.1
その他	8.2	12.2	16.7

注1)大阪府全体の部位・進行度分布に調整したもの



注1) 専門施設における放射線療法の実施割合を大阪府全体で実施した場合の放射線療法の推計需要量  
 注2) 1)の推計需要量を専門施設で実施した場合の負担増

図 1. 大阪府における年平均放射線療法実施件数（2000～2003年）および放射線療法専門施設における実施件数を想定した場合の推定需要量



注1) 米国における放射線療法の実施割合を大阪府全体で実施した場合の放射線療法の推計需要量  
 注2) 1)の推計需要量を大阪府全体で実施した場合の負担増

図 2. 大阪府における年平均放射線療法実施件数（2000～2003年、胃がんを除く）および米国における放射線療法実施件数を想定した場合の推定需要量